

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,011,350,150	流動負債	829,224,426
現金及び預金	2,357,004	支払手形	7,578,687
受取手形	4,227,715	電子記録債務	148,686,503
電子記録債権	115,154,088	リース債務	830,736
売掛金	272,698,129	買掛金	134,978,124
原材料	849,493	設備未払金	43,931,326
仕掛品	150,344,426	未払金	112,340,102
貯蔵品	59,038,763	未払金 法人税等個別帰属額	65,287,342
前払費用	11,147,899	未払法人税等	18,271,500
未収入金	36,661,282	未払消費税等	49,318,600
仮払金	33,852	預り金	21,462,649
預け金	358,880,399	前受金	88,478
貸倒引当金	△ 42,900	賞与引当金	226,450,379
固定資産	2,002,895,448	固定負債	107,715,266
有形固定資産	1,880,428,227	退職給付引当金	87,195,022
建物	1,579,007,379	役員退職慰労引当金	18,928,000
構築物	87,239,570	リース債務	1,592,244
機械装置	160,597,115		
車両運搬具	3,548,912	負債合計	936,939,692
工具器具備品	46,791,574		
リース資産	2,179,400	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,064,277	株主資本	2,077,305,906
無形固定資産	2,374,061	資本金	10,000,000
ソフトウェア	2,374,061		
投資その他の資産	120,093,160	利益剰余金	2,067,305,906
関係会社株式	10,000,000	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	7,705,578	別途積立金	35,000,000
一括償却資産	925,722	繰越利益剰余金	2,029,805,906
預託金	263,710		
保証金	80,000	純資産合計	2,077,305,906
敷金	218,500	負債及び純資産合計	3,014,245,598
破産更生債権等	36,720		
貸倒引当金	△ 36,720		
繰延税金資産	100,899,650		
資産合計	3,014,245,598		

損益計算書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで)

(単位:円)

売 上 高	3,991,383,593
売 上 原 価	3,299,446,655
<u>売上総利益</u>	<u>691,936,938</u>
販売費及び一般管理費	387,127,178
<u>営業利益</u>	<u>304,809,760</u>
営業外収益	7,707,389
営業外費用	2,645,755
<u>経常利益</u>	<u>309,871,394</u>
特別利益	0
特別損失	0
<u>税引前当期純利益</u>	<u>309,871,394</u>
法人税、住民税及び事業税	104,368,154
<u>法人税等調整額</u>	<u>3,762,639</u>
<u>当期純利益</u>	<u>201,740,601</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - i 製品・直鑄工場における仕掛品・原料品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - ii 貯蔵品 及び 直鑄工場以外における仕掛品
最終仕入原価法 又は 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ② 固定資産の減価償却方法
 - i 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
 - ii 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェア(プロセスコンピュータ用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - iii リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、1件当りのリース料総額が300万円未満の取引、及びリース期間が1年未満の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- ③ 有価証券の評価基準
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ④ 引当金の計上基準
 - i 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ii 退職給付引当金
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - iii 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。
 - iv 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

以上